



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 豆蔵ホールディングス

コード番号 3756 URL <http://www.mamezou-hd.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 荻原 紀男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務・経理部長

(氏名) 南口 和彦

TEL 03-5339-2100

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	5,960	30.0	445	2.3	450	21.2	254	34.4
26年3月期第2四半期	4,585	2.6	435	22.4	371	△17.4	189	△41.2

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 271百万円 (34.4%) 26年3月期第2四半期 202百万円 (△38.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	14.53	14.17
26年3月期第2四半期	10.87	10.59

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年3月期第2四半期	7,468		3,981		53.0	
26年3月期	6,600		3,765		56.7	

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 3,960百万円 26年3月期 3,741百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	20.2	1,170	12.4	1,200	16.9	700	20.3	40.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	19,094,400 株	26年3月期	18,951,600 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	1,506,600 株	26年3月期	1,506,600 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	17,517,563 株	26年3月期2Q	17,423,580 株

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、緩やかな回復基調が続いていると思われま。当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続く中で、引き続き緩やかに回復していくことが期待されています。ただし、駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れ等、景気を下押しにするリスクに注意が必要と考えられます。

情報サービス産業では、第162回全国企業短期経済観測調査（日銀短観）によると、2014年度のソフトウェア投資計画額は、各業種、各企業規模とも対前年度比で増加となっており、経済産業省の特定サービス産業動態統計調査（8月分）によると、「受注ソフトウェア」については、売上高が前年同月を10カ月連続で上回っており、業界としても、緩やかながら景気回復基調であると思われま。

このような状況の下、当社グループは、技術力世界一を目指しつつ、最新のコンピュータ技術を駆使し情報サービス事業を通じて、お客様企業の業務を変革するサービスの提供を行うとともに、半導体事業を通じて、モノづくりを支える半導体製造装置の保守・メンテナンスサービスの提供を行ってまいりました。年度初めである第1四半期において、例年、お客様企業のソフトウェア投資が鈍化する傾向にありますが、売上高について本年度は第1四半期において堅調であったこともあり、当第2四半期連結累計期間においても堅調でありました。当第2四半期連結累計期間においては、情報サービス事業で高度な技術テーマに取り組んでいた案件が比較的多く、エンジニアを手厚く投入したことにより、原価率が3.9ポイント増加しています。なお、本年4月1日より、株式会社メノックスが連結子会社となっております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、5,960,180千円（前年同期比30.0%増）、営業利益は、445,058千円（前年同期比2.3%増）となりました。

営業外損益につきましては、当第2四半期連結累計期間における持分法による投資利益は5,270千円（前年同期は63,960千円の持分法による投資損失）と改善するなどとなり、その結果、経常利益は、450,500千円（前年同期比21.2%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における「法人税等合計」は193,174千円（前年同期は185,511千円）となり、その結果、四半期純利益は、254,587千円（前年同期比34.4%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

① 情報サービス事業

情報サービス事業では、売上高は5,130,311千円（「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含まない外部顧客への売上高（以下同じ））（前年同期比27.8%増）となりました。セグメント利益は768,704千円（前年同期比3.5%増）となりました。

以下では、情報サービス事業における売上高と概況を部門別に記載します。

(ビジネス・ソリューション部門)

前期から引き続き、事業法人向けの基幹システム刷新に係る基盤構築案件が堅調で、金融業のみならず、現在では製造業やサービス業の大手お客様企業の案件も並行して稼働しています。

ECサイト構築などの大型開発案件は、既存お客様企業のリピートに加え、新規お客様企業との取引開始が好調です。TVショッピング、ネットリサーチ、飲料メーカー、金属系専門商社の業界大手企業との取引が新たにスタートしています。

音楽配信・映像配信ソリューション事業では、当社グループ独自のDRMエージェント（著作権管理された動画や音楽をスマートフォン上で再生するミドルウェア）の販売、クラウド化、暗号化、高速化といったトータルのソリューション提供により堅調です。

ビッグデータの他、G空間を利用した位置計測など、新たな技術に関するサービス提供を開始しています。

なお、本年4月1日より連結子会社となった株式会社メノックスは、ビジネス・ソリューション部門に計上しています。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は4,681,528千円（前年同期比30.3%増）となりました。

(エンジニアリング・ソリューション部門)

期初における研究開発投資がやや低調でした。しかし、自動車向けのコンサルティングは堅調です。自動車制御用コンピュータに係るAUTOSAR（車載ソフトウェアの標準規格）ベースでのアーキテクチャ設計支援等に注力しています。産業用ロボット向けソフトウェア技術支援、医療用ソフトウェア分野にも力を入れ巻き返しを図っております。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、327,859千円（前年同期比7.7%増）となりました。

(教育ソリューション部門)

システム事業社向け新人教育が好調でした。アジャイル開発、反復型開発理論の実践コース等が好評です。また、新たなコースウェアの開発に力を入れ、新規の需要を掘り起こせるよう努力しています。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、120,924千円（前年同期比3.8%増）となりました。

② 半導体事業

日本の半導体メーカーでは、円安といった経済環境の変化の他、スマートフォンやタブレットPC等の需要を背景に生産が回復し、新規の設備投資も始まっています。

アメリカに本部を置くアプライドマテリアルズジャパン株式会社から、三重県四日市における半導体メーカー向けの半導体製造装置の搬入及び立ち上げ、トラブル対応、定期メンテナンス、部品修理等、案件の受注が拡大しております。さらに、当期より新規に取引を開始した、オランダに本部を置くエーエスエムエル・ジャパン株式会社からは、三重県四日市に加え、広島県広島市における半導体メーカー向けサービスでも受注し、さらなる受注拡大に注力しており、これらに対応すべく積極的な採用を行い、人材確保に努めております。また、この2社以外の新規取引先の開拓を積極的に展開しております。

国内半導体メーカーからは、J+Bridge（半導体工場のホストコンピュータと半導体製造装置をオンライン化し、制御及び解析を行う当社グループ製ソフトウェア）が好評を得ており、堅調でした。

また、海外の半導体メーカーとの取引拡大にも注力しており、ソフトウェア開発等の受注拡大に向け、積極的に展開しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、829,868千円（前年同期比44.8%増）となりました。セグメント利益は95,316千円（前年同期比72.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、16.8%増加し、4,828,567千円となりました。これは、主として、販売用の商品が増加したことなどにより「商品」が283,953千円増加したことなどによりです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、7.0%増加し、2,639,649千円となりました。これは、主として、保険積立金の積み立てなどにより投資その他の資産の「その他」に含まれる保険積立金が96,582千円増加したことなどによりです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、13.1%増加し、7,468,216千円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、21.0%増加し、2,902,334千円となりました。これは、主として、銀行からの運転資金借入などにより「短期借入金」が200,000千円増加したことなどによりです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、33.6%増加し、584,376千円となりました。これは、主として、株式会社メノックスの取得に伴う銀行借入などにより「長期借入金」が74,956千円増加したことなどによりです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、23.0%増加し、3,486,710千円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5.7%増加し、3,981,506千円となりました。これは、主として四半期純利益が254,587千円であったことと、104,670千円の配当を行ったことなどにより「利益剰余金」に含まれる繰越利益剰余金が147,781千円増加したことなどによりです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成26年5月8日に公表しました平成27年3月期の通期の業績予想に変更はありませんが、今後業績予想の数字に影響を及ぼす事態が生じた場合は、すみやかに開示を行います。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,717,091	1,870,264
受取手形及び売掛金	2,077,511	2,094,998
商品	22,914	306,867
仕掛品	59,564	217,843
その他	258,605	339,954
貸倒引当金	△1,524	△1,360
流動資産合計	4,134,163	4,828,567
固定資産		
有形固定資産	168,452	168,724
無形固定資産		
のれん	698,910	746,753
その他	102,734	86,604
無形固定資産合計	801,644	833,357
投資その他の資産		
投資有価証券	1,057,971	1,100,201
その他	495,052	566,249
貸倒引当金	△56,418	△28,883
投資その他の資産合計	1,496,604	1,637,566
固定資産合計	2,466,702	2,639,649
資産合計	6,600,866	7,468,216

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	414,184	523,076
短期借入金	860,000	1,060,000
1年内返済予定の長期借入金	216,922	265,710
未払法人税等	262,125	178,765
賞与引当金	48,500	76,671
引当金	6,574	19,250
その他	589,902	778,859
流動負債合計	2,398,208	2,902,334
固定負債		
長期借入金	393,104	468,060
引当金	—	6,519
退職給付に係る負債	37,652	92,432
その他	6,773	17,365
固定負債合計	437,529	584,376
負債合計	2,835,738	3,486,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	825,482	851,052
資本剰余金	1,209,002	1,234,572
利益剰余金	1,815,060	1,964,977
自己株式	△119,453	△119,453
株主資本合計	3,730,091	3,931,149
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,365	24,283
為替換算調整勘定	6,183	4,610
その他の包括利益累計額合計	11,549	28,894
新株予約権	23,487	21,461
純資産合計	3,765,127	3,981,506
負債純資産合計	6,600,866	7,468,216

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	4,585,934	5,960,180
売上原価	3,168,448	4,350,141
売上総利益	1,417,485	1,610,038
販売費及び一般管理費	982,426	1,164,979
営業利益	435,058	445,058
営業外収益		
受取配当金	2,404	2,042
負ののれん償却額	3,802	3,802
持分法による投資利益	—	5,270
その他	3,812	3,501
営業外収益合計	10,019	14,617
営業外費用		
支払利息	7,969	8,251
持分法による投資損失	63,960	—
その他	1,310	924
営業外費用合計	73,239	9,176
経常利益	371,838	450,500
特別利益		
投資有価証券売却益	—	714
事業譲渡益	13,500	—
その他	583	352
特別利益合計	14,083	1,067
特別損失		
会員権評価損	—	3,287
厚生年金基金脱退特別掛金	10,470	—
その他	495	517
特別損失合計	10,966	3,804
税金等調整前四半期純利益	374,955	447,762
法人税、住民税及び事業税	149,010	179,431
法人税等調整額	36,500	13,743
法人税等合計	185,511	193,174
少数株主損益調整前四半期純利益	189,444	254,587
四半期純利益	189,444	254,587

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	189,444	254,587
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,375	19,539
為替換算調整勘定	2,340	△885
持分法適用会社に対する持分相当額	239	△1,308
その他の包括利益合計	12,954	17,345
四半期包括利益	202,399	271,933
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	202,399	271,933
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	情報サービス 事業	半導体事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,012,919	573,015	4,585,934	—	4,585,934
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,720	—	2,720	△2,720	—
計	4,015,639	573,015	4,588,654	△2,720	4,585,934
セグメント利益	742,981	55,189	798,171	△363,112	435,058

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用となっております。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	情報サービス 事業	半導体事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,130,311	829,868	5,960,180	—	5,960,180
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,260	—	3,260	△3,260	—
計	5,133,571	829,868	5,963,440	△3,260	5,960,180
セグメント利益	768,704	95,316	864,021	△418,962	445,058

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用となっております。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、株式会社メノックスの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。

これにより、当該連結加入時に報告セグメントの資産の金額は、「情報サービス事業」において454,191千円増加しております。